

2026 知財・情報フェア&コンファレンスにおける

ローカル LLM 活用型の知財・特許特化ツール

—— 展示・発表の全体像と 2026 年の特徴に関する考察 ——

調査基準日：2026 年 9 月 18 日（会期最終日）

Claude Fable 5.1

1. 要旨

第 35 回となる「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」は、2026 年 9 月 16 日（水）から 18 日（金）まで東京ビッグサイト東 3 ホールで開催された（主催：一般社団法人発明推進協会、一般財団法人日本特許情報機構、産経新聞社）^{1,8}。主催者発表によれば出展は国内外 171 社・団体・367 小間（7 月 30 日時点）で、出展数・講演数ともに過去最大規模、出展者プレゼンテーションは会場を 1 つ増設して 6 会場・全 108 テーマとされ²、開幕直前の報道では出展 176 社と伝えられた³。来場者は初日 3,959 名（前回同日 3,754 名）、2 日目 4,675 名（同 4,610 名）で、2 日間累計 8,634 名（同 8,364 名）と前年をやや上回るペースで推移した¹。

本稿の主題である「ローカル LLM（オンプレミス・オフライン・閉域環境で稼働する大規模言語モデル）を活用した知財・特許特化型ツール」については、今年、出展者プレゼンテーションの題名そのものに「完全オフライン」「On-Premise」「クラウド不使用」を掲げる発表が複数現れたことが最大の特徴である。具体的には、トランスエヌ株式会社「発明情報を外に出さないー完全オフラインで動く特許明細書作成 AI」、株式会社アイパクトリ「グローバル特許 TOP10 企業が選んだ On-Premise 構築型発明届出書作成支援システム」、アイビーリサーチ株式会社「[クラウド不使用] ローカル PC が図面・構造式から実施形態等 AI 生成」（ポータル上の表記は「特許専用生成 AI+RAG=図面・化学式などを元に請求項・実施形態生成」）の 3 件で、いずれも未公開の発明情報を扱う明細書・発明届出書の作成工程に集中している^{6,7}。これに、GENIAC-PRIZE 特別賞受賞技術を引き継ぐ特許ドメイン特化の独自 LLM「D シリーズ」を参考出展した Patentfield^{26,27}、国内 GPU クラウド上でオープンウェイトモデル（Gemma 4）を稼働させる「国内ソブリン環境のプライベート AI」を打ち出した GMO グループ^{31,32}、オンプレミス選択可能な特許翻訳（ロゼッタ³³、エムニ³⁴）や「クラウドまたはオンプレミス対応」を謳う海外ベンダー（Patsnap³⁶）が加わる。

一方で、同じ会場では、ChatGPT や Claude など汎用の公開 LLM から特許データベースを直接呼び出す MCP (Model Context Protocol) 対応が一種のブームとなっており (サムリア、AI Samurai、Patsnap、GMO、Amplified、Patlytics、弁理士法人白坂など)^{49,52,36,31,6,55,54}、「開く (MCP で外部 LLM に接続する)」潮流と「閉じる (発明情報を社外に出さない)」潮流が同一会場で並立した点が、2026 年の構図として最も興味深い。さらに、AIDAO「汎用 LLM・既存 SaaS・個別 AI・BPO・人の使い分け」⁴¹、XLSCOUT「汎用・内製・特化の使い分け」⁶、GMO「その AI に知財情報を入れて大丈夫？」³¹のように、導入形態の「使い分け」そのものを主題とする発表が登場したことは、知財分野の生成 AI 活用が「使うか否か」から「何をどこで動かすか」という設計論の段階に入ったことを示している。

ただし、ローカル LLM を謳う各社とも、基盤モデル名、パラメータ規模、ハードウェア要件、価格といった技術的中身を公開 Web 上でほとんど開示しておらず (例外は GMO の Gemma 4 構成³²と Patentfield の「1,000 億トークン超の継続事前学習」「外部 API を一切使用しない完全ローカル AI 構成」の記述²⁷)、来場者が会場で確認するほかない状況であった。本稿は公開情報に基づく整理であり、会場での実機確認・講演聴講による裏付けはない。以下、事実と推測を区別しつつ整理する。

2. 調査の範囲・方法と制約

本調査は 2026 年 9 月 18 日 (会期最終日) 時点で公開されている Web 情報のみを対象とし、主催者公式サイト、出展各社のプレスリリース・製品ページ、業界メディア、第三者による情報まとめを一次性の高い順に参照した。出展者プレゼンテーションと特別講演の公式一覧は主催者ポータル (AiMeet) 上にのみ掲載されているが、同ポータルは JavaScript 描画のため本調査では本文を取得できなかった⁷⁵。このため、各セッションの日時・題名は、公式案内状 PDF⁷と、知財デジタルイノベーションハブ (チザ D) がポータル掲載情報を転記したまとめ記事⁶を突き合わせて確認した。両者の間には一部の時刻・題名の相違 (ポータル側での改題や時間変更と推測される) があり、その場合は各社の自社告知を優先した。各講演の概要文・登壇者名は、各社が自社サイトやプレスリリースで公表している範囲でのみ確認できている。X (旧 Twitter) 上の各社投稿は直接取得できず、第三者のまとめ⁵⁶を通じてのみ参照した。

会期中および会期後の会場レポート (業界メディア、X 投稿、ブログ) は、9 月 18 日時点ではまだ公開されておらず、本稿には含まれていない。チザ D は会場で「チザ D 新聞」を 1,000 部

配布し「全ブース取材」を行うと予告しており⁷⁴、今後、会場実況に基づく報告が出てくる可能性が高い。したがって本稿の考察は「事前公開情報から読み取れる展示・発表の構図」に基づくものであり、実際のブースでのデモ内容や講演での発言は反映されていない。この点は本稿の最大の限界である。

なお、「ローカル LLM」という語は業界内で必ずしも統一的に用いられていない。本稿では、便宜上、(A) LLM 本体をユーザーの PC・社内サーバー等で稼働させ外部通信を行わない「完全オフライン／オンプレミス型」、(B) 国内データセンターやプライベートクラウド上でオープンウェイトモデルを専有稼働させる「国内ソブリン／プライベート LLM 型」、(C) 商用 LLM を顧客自身の契約する API エンドポイントや閉域接続で利用する「自社契約・閉域クラウド型」、(D) 特許データで継続事前学習・微調整した「特許特化独自モデル」（提供形態は別の 4 類型に分けて整理する。厳密な意味でのローカル LLM は (A) と (B) の一部であるが、出展各社の訴求は (C) (D) と連続的に重なっており、区別して記述する。

3. 2026 年フェアの概要と過去との比較

2026 年の開催概要は次のとおりである。会期は 9 月 16 日～18 日の 3 日間（各日 10 時～17 時）、会場は東京ビッグサイト東 3 ホール、入場無料（登録制）。主催は発明推進協会・日本特許情報機構・産経新聞社、後援には経済産業省、特許庁、INPIT、日本商工会議所、日本弁理士会、日本知的財産協会、知的財産研究教育財団、日本ライセンス協会、日本デザイン振興会などが名を連ねる^{1,2}。企画は特別講演・フォーラム、知財・情報コンファレンス（特許庁、WIPO、EUIPO、韓国知識財産処、欧州特許庁、JETRO などが登壇）、出展者プレゼンテーション、各種セミナーから構成される²。特別講演・フォーラムの題名は、9 月 16 日「JR 東日本が進めるイノベーションと、それを支える知的財産戦略」「生成 AI・DX で進化する知財業務－AI ファースト時代の戦略転換」「中小企業の現場で起きている知財のイマ」、17 日「AI による生産性向上を生かした知財部門の価値向上策とは何か～本格化するトランスフォーメーションと次世代知財人材像～」、18 日「AI 時代の知財・商標実務を考える～利活用の可能性と信頼性確保の課題～」「未来を創る経営戦略 デザインと知財が導く企業価値向上」であり^{6,2}、7 枠中 3 枠が AI を主題に掲げている。各講演の登壇者・主催団体は本調査では確認できなかった。

過去の開催実績との比較を表 1 に示す。本フェアは 2023 年（第 32 回）に科学技術館から東京ビッグサイトへ会場を移し、主催者はその理由を「特許・実用新案はもとより、意匠・商標など

にも対象を広げ、知的財産の総合展として、装いを新たに開催」するためと説明した¹⁰。翌 2024 年（第 33 回）に名称を「特許・情報フェア」から「知財・情報フェア&コンファレンス」に変更している⁹。出展社数は 2023 年 140 社→2024 年 141 社→2025 年 158 社→2026 年 171～176 社、来場者は 12,886 名→13,032 名→15,207 名と一貫して拡大しており^{9,11,4,2,3}、2026 年は出展者プレゼンテーションも前回の 50 社 86 テーマ（聴講 7,000 人超）⁵から 108 テーマへと大幅に増えた。

表 1 知財・情報フェア&コンファレンスの開催実績（2023～2026 年）

回	会期	会場	出展社・団体数	来場者数	備考
第 32 回 (2023)	9 月 13～15 日	東京ビッグサイト 東 6 ホール	140 社・団体、242 小間	12,886 名	科学技術館から移転。 名称は「特許・情報フ ェア」 ^{10,9}
第 33 回 (2024)	10 月 2～4 日	東京ビッグサイト 西 3・4 ホール	141 社・団体、285 小間	13,032 名	「知財・情報フェア」 に改称 ^{9,11}
第 34 回 (2025)	9 月 10～12 日	東京ビッグサイト 西 3・4 ホール	158 社・団体、328 小間	15,207 名（日別 3,754／4,610／ 6,843）	出展者プレゼン 50 社 86 テーマ ^{4,5}
第 35 回 (2026)	9 月 16～18 日	東京ビッグサイト 東 3 ホール	171 社・団体、367 小間（7 月時点）／ 176 社（9 月 15 日報 道）	2 日間累計 8,634 名 （速報）	出展者プレゼン 6 会場 108 テーマ ^{1,2,3}

2025 年の会場では、筆者自身が「AI 関連技術の展示が目立ち、AI を活用した特許調査・分析 ツールも多く、こうした AI を活用したツールの普及によって知財業務の未来が大きく変わるで だろうことを強く感じました」と記録しているが¹²、その時点の記録には MCP、ローカル LLM、 オンプレミス、AI エージェントといった語は登場していない。2026 年の出展者プレゼンテーシ ョン題名にはこれらの語が多数現れており（後述）、1 年間で訴求軸が「AI を使うか」から「ど の AI を、どこで、どう接続して使うか」へ移ったことが題名レベルで観察できる。

4. ローカル LLM 関連の出展・発表の個別整理

4.1 完全オフライン・オンプレミス型の明細書・発明届出書作成 AI（類型 A）

トランスエヌ株式会社（Trans-N K.K.）は、9 月 16 日 16 時 05 分からの出展者プレゼンテー ションで「発明情報を外に出さないー完全オフラインで動く特許明細書作成 AI」と題する発表を

行った^{6,7}。同社は 2024 年 3 月設立の東京・文京区のスタートアップで、代表取締役は河合耕作氏（元三菱商事香港社長、2026 年 9 月 1 日付で会長兼代表取締役）^{13,15}、2024 年 8 月の資金調達時点では CEO・共同創業者として那小川氏（東京大学大学院情報理工学系研究科修了）が名を連ね、東大 IPC と Delight Ventures から総額 1 億 5,500 万円（同社会社概要では「合計 1.6 億円」）を調達したと公表している^{14,13}。既存製品は「ローカル環境向けのハードウェア統合型エンタープライズ AI 基盤」N-Cube で、Fine-tuning と RAG を組み合わせ、Qwen3.5-397B などの大規模オープンソース LLM を稼働できるとする¹⁶。小規模チーム向けの「N-Cube Mini」は「30 万円台から、ローカル LLM を高速化」「すべての生成 AI 処理と画像検索を社内 LAN 内で完結」「クラウドに機密データを送信しない設計」と説明され、macOS 向けローカル LLM 基盤「Swama」を搭載する¹⁷。

ただし、特許明細書作成 AI については、2026 年 9 月 18 日時点で同社の公式サイト（製品一覧、ニュース一覧、事例）にも PR TIMES にも製品ページやプレスリリースが存在せず¹⁸、製品名、基盤モデル、ハードウェア要件、価格、リリース時期はいずれも未公開である。同社の既存製品群が Qwen 系（Alibaba 製オープンウェイト）を中心に構成されていることから、明細書作成 AI も同系統のモデルを N-Cube 上で稼働させる構成である可能性が高いが、これは推測である。同社は 2025 年の出展者一覧には名前がなく、知財分野への参入は今年が初めてとみられる（推測）。

アイビーリサーチ株式会社（新潟県柏崎市、1993 年設立、資本金 300 万円、従業員 9 名、代表取締役 藤澤正人氏）²² は、9 月 16 日・17 日・18 日の 3 日間にわたり同一題名の発表枠を持ち、案内状 PDF では「[クラウド不使用] ローカル PC が図面・構造式から実施形態等 AI 生成」、ポータル転記では「特許専用生成 AI+RAG=図面・化学式などを元に請求項・実施形態生成」と題されている^{7,6}。同社の公式サイトは、明細書生成 AI「AIPs」について「イントラネット内・スタンドアロン環境で動作するローカル LLM を採用。CPU のみで動作し、インターネットに接続しないオフライン生成 AI のため、情報漏洩リスクを根本から排除した、安全性・秘匿性の高い明細書作成を実現します」「審査済み特許公報のみを学習したローカル LLM が、誤記や表現のゆらぎを抑えた実務向けの文章を生成」「段落単位で生成・確認・簡単修正を行いながら、戦略的に明細書を作成」と説明し、「業界初」「オフライン PC で動く明細書生成 AI」を掲げる^{19,20}。2025 年 9 月のメールマガジンには「当社が一から AI に、審査登録された特許公報を、数十万件学習させました。セキュアかつ高速に、クラウド不要の環境で、文章生成を可能にしまし

た」とあり、2025 年のフェアで初公開されたことが分かる²¹。2026 年版の解説記事では「aipatONE」の名称で「RAG 技術により関連資料を参照しながら生成を行い、ハルシネーションの抑制と技術的整合性の確保を支援」「外部通信を行わないローカル CPU 駆動」と説明されている²³。

同社の訴求は、本稿の 4 類型の中で最も純粋な（A）型であり、GPU すら不要な「CPU のみ」動作を謳う点が特異である。他方、「特許専用 LLM」がスクラッチ学習なのか既存オープンウェイトモデルへの継続学習なのか、パラメータ規模はどの程度か、図面・構造式を画像として読み取るのか符号・名称を構造化入力するのか、といった技術的中身は公開されていない。CPU のみで実用速度を得るには比較的小規模なモデルであると推測されるが、生成品質との両立をどう図っているかは会場でのデモでしか確認できない。

株式会社アイパクトリ（IPACTRY Inc.、韓国ソウル・瑞草区、2020 年設立、代表 ユ・ジャンヒョン氏）²⁴は、9 月 17 日 10 時 15 分から「グローバル特許 TOP10 企業を選んだ On-Premise 構築型発明届出書作成支援システムのご紹介」（案内状 PDF では「グローバル TOP10 が選んだオンプレ型発明申請システム」）を発表した^{6,7}。同社の製品「IPEDIT draft」は「ChatGPT ではなく独自の AI（人工知能）で特許文書を作成するサービス」で「発明提案書の作成から明細書の作成、請求項の自動生成までもが可能」、「IPEDIT translate」は「特許翻訳の時間を 80%程を削減」と説明されている²⁴。同社は 2025 年のフェアにも出展しており²⁵、今年は「On-Premise 構築型」を題名に掲げた点が新しい。ただし、オンプレミス構成において LLM 本体を顧客環境で稼働させるのか、システム部分のみをオンプレ設置し推論は外部で行うのか、基盤モデルは何か、「グローバル特許 TOP10 企業」が具体的にどこかは、公開情報からは確認できない。

4.2 特許特化の独自 LLM（類型 D）：Patentfield「D シリーズ」

Patentfield 株式会社（京都市）は、ブース 3-A28 で「特許ドメインに特化して自社開発を進めている独自 LLM『D シリーズ』」を初公開（参考出展）し、あわせて「検索式の作成から文献の読解、検索集合の整理・分析まで、特許調査ワークフローの各工程を生成 AI が一貫して支援する」新機能「AI 検索サポート（仮）」を参考出展した²⁶。D シリーズは、経済産業省・NEDO の懸賞金活用型プログラム「GENIAC-PRIZE」領域 02「官公庁等における審査業務等の効率化に資する生成 AI 開発」で同社が受賞した特別賞「技術新規賞」の開発成果を引き継ぐものとされる²⁶。

GENIAC-PRIZE 領域 02 は特許審査業務をモデルケースとし、約 400 万件の国内特許文献データセットを提供して、審査に必要な情報探索・分析・判断を支援する生成 AI を募集したもので、「国内で開発された基盤モデルを活用している場合は加点」「情報漏洩などに配慮し、安全性が確保された信頼性のある環境にて開発」との要件が置かれていた²⁹。2026 年 3 月 25 日の NEDO 発表では、官公庁領域は「1 位から 3 位までの受賞者は該当なし」で、特別賞として AIRI（性能賞 2 件）、ITS（社会波及賞）、Patentfield（技術新規賞、250 万円）が受賞した²⁸。Patentfield の受賞システムは「特許公報・審査基準等、1,000 億トークン超の専門データで継続事前学習した独自の特許特化基盤モデル」を基盤に、クレーム構造化・引用段落マッチング・引用判定と根拠生成の 3 つのコア AI で「審査官の思考プロセスである『クレームの構造化 → 証拠の探索 → 対比判断』を AI で再現」し、「教師あり微調整（SFT）による指示文不要の『プロンプトレス推論』」「審査官の引用実績を教師データとした対照学習による Recall@100 の大幅向上（42.22%→70.22%）」に加え、「外部 API を一切使用しない完全ローカル AI 構成による高いセキュリティと持続可能性」を特徴とする²⁷。

この記述から、受賞プロトタイプが類型（A）の完全ローカル構成であったことは確実である。しかし、製品としての D シリーズがオンプレミスで提供されるのか、同社のクラウドプラットフォーム上で稼働するのかは明らかにされていない。現行の Patentfield はクラウドサービスであり、生成 AI オプション「Patentfield AIR」は GPT・Gemini・Claude 等の商用 API を利用し、「専用クラウド環境」オプションはあるがオンプレミスの提供メニューは公開されていない³⁰。したがって D シリーズは「特許特化独自モデル」（類型 D）としては確定的だが、「ローカル LLM」としての提供形態は未確認、という位置づけになる。基盤モデルが国産かオープンウェイトか、パラメータ規模はどの程度かも未公開である。

4.3 国内ソブリン環境のプライベート LLM（類型 B）：GMO 知財 AI

GMO ブランドセキュリティと GMO アイアールディーは、「国内サーバーで稼働し、データが国外に流出しない国内ソブリン環境」のプライベート AI「GMO 知財 AI」と、MCP 連携可能な知財管理システムを展示した³¹。知財管理システム「IP Flow Manager by GMO」は「プライベート LLM による AI 機能と MCP による外部 AI 連携に対応」とされ、出展者プレゼンテーションでは 9 月 17 日 14 時 55 分から「その AI に知財情報を入れて大丈夫？ AI 活用時代の知財情報管理とは」と題し、「『GMO 知財 AI』の構築を通じて得た、AI サービスの構成、日米中生成 AI の実力に関するデータや、知財業務と生成 AI の相性など、生成 AI の裏側を報告」する

内容が予告された³¹⁾。

技術構成は 2026 年 7 月 6 日の実証発表に詳しい。GMO インターネットグループ 3 社は「GMO GPU クラウド ベアメタルサービス（国内環境構築）」上で「Gemma 4 26B-A4B（MoE）／Gemma 4 31B（Dense）」を vLLM（キャッシング機構＋OpenCode）で推論させ、「Google Vertex AI 上の同モデルとほぼ同等の応答速度・品質」を確認したとし、第 1 段階（2026 年 7 月）で MCP によるデータ連携基盤、第 2 段階（2026 年内）で「GMO 知財 AI」による実務サポートを提供する計画を示した。さらに「自社 GPU サーバーや『GMO GPU クラウド』を利用した国内ソブリン構成でのオンプレミス・プライベートクラウド提供も検討」と明記している³²⁾。本調査で確認した範囲では、基盤モデル名・規模・推論基盤まで具体的に開示している唯一の事例であり、「オープンウェイトモデル×国内 GPU×MCP」という構成は、類型（B）と「開く」潮流を同時に体現している点で象徴的である。ただし 9 月時点で正式提供が始まっているか、料金体系はどうかは未確認である。

4.4 オンプレミス選択可能な翻訳・調査ツール（類型 A/B/C）

特許翻訳の分野では、株式会社ロゼッタ（ブース 3-D02）が「T-400」について「オンプレミス、国内サーバーの最高水準セキュリティ方式も選択可能」「特許明細書・国際出願関連文書を含む 2,000 分野の専門文書に対応」「生成 AI×専門翻訳を実現」と告知した³³⁾。株式会社エムニ（京都・東京、2023 年 10 月設立、松尾研出身者による製造業特化の生成 AI スタートアップ）は、9 月 16 日に「松尾研スタートアップによる知財×AI の最前線」を発表したが⁶⁾、同社の事例ページには「特許翻訳に特化した LLM をオンプレ上で独自開発」「日本特許翻訳株式会社が保有する、120 万文の特許データを学習した特許翻訳特化型 LLM」「外国公報を 1 つ数十円で調査可能に」とあり³⁴⁾、受託開発メニューとして「オンプレミスのファインチューニング LLM など、独自 AI モデルの開発も可能」と明記している³⁵⁾。自社プロダクト「AI 特許ロケット」の基盤 LLM や提供形態は非公開である。

海外ベンダーでは、Patsnap が「クラウドまたはオンプレミス対応で最大限のプライバシーを守る・コントロール」と記載し、「MCP を活用した外部 AI・ツールとの連携や、Agent Skills による AI ワークフローの構築・連携」を 9 月 16 日の 2 本のプレゼンテーションで紹介した³⁶⁾。XLSCOUT（エクセルスカウト／ティーティーコンサルタント）は 9 月 18 日に「知財 AI、結局どれを使うべきかー汎用・内製・特化の使い分け」を発表し⁶⁾、同社サイトには「on-premises software products」への言及があるものの、どの製品が日本でオンプレミス提供されるかは確認

できない⁴³。**Questel**（サイバーパテント）は9月18日に「データで導く知財コスト監査×知財特化型自社 AI 翻訳の取組み」を発表したが⁶、「自社 AI 翻訳」の実体（Questel が公表する OpenAI API と自社データで微調整したオープンソースモデルの利用⁶⁸との関係）は公開情報では特定できなかった。

国内の検索・管理システムベンダーでは、**株式会社 ASU** の「Aicrea」が「お客様専用 AI 環境 ChatGPT 連携 導入・運用支援 オンプレ／クラウド対応」「Copilot 等、お客様指定 AI との連携もオプション対応可能」と記載する³⁷。ただし連携先が ChatGPT 等の外部生成 AI である以上、「オンプレ」は Aicrea システム本体の設置形態を指すと読むのが自然で、LLM 本体のローカル稼働を意味するとは限らない（推測）。**日本パテントデータサービス（JPDS）**は「NewCSS」に「機密性の高いユーザ情報をお客様 LAN 上のサーバーで管理」する社内サーバー版を持ち³⁹、2025年12月から評価版提供中の生成 AI 機能（AI 検索式作成、AI 辞書、AI 要約、AI 構成要素、結果一覧マップ AI 解説）を2026年10月から「生成 AI オプション」として有料化するが、「AI モデルの変更等は事前のご案内をするため、利用環境の統一が可能」との記載にとどまり、使用モデル名や LLM の所在は開示していない³⁸。JPDS 枠では9月17日に株式会社 Cygames 知的財産グループの田原龍之介氏が「知財部拡大期の特許調査サービス移行・業務効率化と LLM 活用法」（ポータル転記では「Cygames の特許調査ツール移行・業務効率化と LLM 活用法」）としてユーザー企業の立場から LLM 活用事例を講演した^{40,6}。

4.5 「使い分け」「内製化」「信頼性」を主題とする発表

今年のプログラムで注目されるのは、特定ツールの宣伝ではなく、導入形態の選択そのものを主題とする発表が複数現れたことである。**株式会社 AIDAO**（東京・麹町、2023年4月設立、代表 清水大樹氏はトヨタグループで15年間知財・DX・AI 導入に従事）は、会期初日の9月16日に「知財業務の AI 化伴走支援サービス」開始を発表し、「標準的で早く導入したい業務は既存 SaaS、用途が変わりやすい小規模な試行は汎用 LLM、各社固有のルールが重要な高頻度業務は個別 AI、定型作業は BPO、戦略・法的責任を伴う領域は人による最終判断を基本とするなど、複数の方法を組み合わせます」「機密情報は、顧客企業の管理下で安全に取り扱うことを基本とし、利用環境、外部 API 送信の可否、保存場所・期間、アクセス権、ログ、承認フローなどを個社要件に合わせて設計します」と述べ、9月17日に「知財業務の『棚卸し』から始める、最適な AI 化伴走支援」（ポータル転記では「現場伴走型アプローチで実現する『特許×AI』の内製化」）を発表した^{41,6}。同社の受託開発「AIDAO Custom」は「LLM（GPT-4）を除きオンプレ

構築も可能」とし⁴²、LLM 本体は外部 API で周辺（RAG・ワークフロー）をオンプレ化する類型（C）の構成である。

一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）はブースで毎日「その AI の回答、信じて大丈夫ですか？ 特許調査のプロが考える AI 活用の限界と可能性」「AI 解禁で何が起きた？ 特許検索競技大会から見えた『変わるスキル、変わらないスキル』」などの短時間講演を行い⁶、化学情報協会（CAS）は「高品質データとプロセス可視化が導く『検証可能な AI 知財調査』」を掲げた⁶。株式会社プロパティは「特許調査に大規模言語モデル LLM（生成 AI）はどう活用できるのか」⁶、イーパテントは自社ブースからの配信で「Copilot in Excel と Claude for Excel の調査・分析への活用」「今年は生成 AI とのバトルではなく人間だけでリアルタイム検索式作成」を予告した⁶。これらは、ローカルか否か以前に「AI の出力をどう検証するか」「人の技能をどう位置づけるか」という問いを前面に出しており、ローカル LLM 訴求の背景にある「信頼性」の議論と表裏の関係にある。

4.6 大手 Sler・情報提供機関：LLM の所在を明示しない「基盤構築」型

株式会社日立製作所（ブース 3-K14）は会期直前の 9 月 14 日に、特許情報提供サービス「Shareresearch」へ生成 AI を活用した「AI 要約」「AI 検索」を 10 月 5 日から追加すると発表し、「特許 1 件あたりの内容確認時間を約 5 分から約 30 秒に最大 90%削減するとともに、精読対象件数を 100 件から 20 件に削減」と効果を示したが、使用 LLM 名やオンプレミス提供の記載はない⁴⁴。9 月 17 日のプレゼンテーション「生成 AI のその先へ 日立知財ソリューションの未来構想」も同様である。東芝デジタルソリューションズ（ブース 3-H20）は、クラウド型知財管理「IPeakMS」の生成 AI 活用、「知財 ROIC」、技術者の暗黙知を AI で抽出する「知識ばらし」、ブロックチェーンによる「発明者実績キャリア証明」を参考出展したが、LLM の構成は開示していない⁴⁵。株式会社 NTT データ（ブース 3-D04）は 8 月 19 日に「AI を活用した発明発掘を支援するサービス」を 2026 年 10 月以降に先行提供すると発表し、「SaaS 型サービスから AI 活用基盤の構築まで、お客さまの環境や目的に応じたサービス」を提供するとしたが、本文に tsuzumi やオンプレミス、閉域の語はない^{46,47}。同社の生成 AI サービス総合ページには「1GPU で動作可能な軽量モデル」tsuzumi 2 と「閉域環境で利用可能なマルチモーダル LLM 製品」Lazarus AI が並び、9 月 28 日には NTT データ先端技術が「オンプレミス生成 AI」セミナーを予定しているが⁴⁸、これらと発明発掘支援サービスを結び付ける記述は確認できなかった。

大手勢に共通するのは、LLM 本体の所在や名称を製品仕様として表に出さず、「AI 活用基盤

の構築」「お客さまの環境に応じて」という形で、オンプレミス要件を個別対応の範疇に置いている点である。これは、ローカルを製品名レベルで前面に押し出す中小・スタートアップ・海外勢との対照をなしており、後述の考察で取り上げる。

このほか、アイ・ピー・ファイン（ブース 3-C23、「AI ワーカー」「THE 調査力 AI」）⁷³、発明通信社（ブース 3-H14、PatSeer・appia-engine・IPeakMS 等を取り扱い）⁶⁶、root ip（ブース 3-E08、知財事務 AI エージェント）⁷⁰、リーガルテック（MyTokkyo.Ai について「外部ブラウジングを行わない設計」と説明）⁶⁹、AI 特許翻訳（「独自 AI 翻訳エンジン」、顧客データを AI の再学習に使用しないと明記）⁶⁷など、生成 AI を掲げる出展は多数に上るが、これらの公開告知にはオンプレミス・ローカル LLM の明示はなく、クラウド型か、または提供形態を明示しない形での出展である。

4.7 対極の潮流：MCP による公開 LLM との接続

ローカル LLM の対極にあるのが、ChatGPT・Claude・Copilot など汎用 LLM から特許データベースを直接呼び出す MCP 対応であり、今年の会場ではこちらの方が数の上では目立った。パテント・インテグレーションは 9 月 8 日に「サマリア MCP」を発表し、Claude（Claude Code 含む）、ChatGPT、Microsoft 365 Copilot、Gemini Enterprise から特許検索・文献取得・番号照合・分類説明を利用できるようにした（コーポレート／ビジネスライセンス契約者は追加費用なし、参照機能のみで AI 側からのデータ書き換えは不可）⁴⁹。同社のセキュリティページは「入力した情報が、AI サービス側の学習に利用されることはありません」とした上で、「自社契約の AI エンドポイントをご利用いただくことで、既存の契約・セキュリティポリシーの範囲内で運用できます（有償オプション）」「ローカル LLM の構築についても別途ご相談を承っております」と記載しており⁵⁰、クラウド型サービスがローカル需要に「相談」で応じる構えを示している。9 月 18 日の大瀬佳之 CEO による「生成 AI 中心設計の特許業務支援サービス『サマリア』の最新機能・ロードマップ」では、導入企業数や組織体制の強化とともに今後のロードマップが語られる予定であった⁵¹。

株式会社 AI Samurai（トヨタテクニカルディベロップメントと共同、ブース 3-E14）は「生成 AI と日本・米・中の特許データベースを直接連携（MCP 活用）」する「AI Samurai MCP サーバー」を紹介し、9 月 18 日に「特許ウォーズ×特許 MCP で知財革新」を発表した^{52,53}。**Patsnap** は MCP と Agent Skills³⁶、**GMO** は「BRANTECT byGMO」の MCP 連携³¹、**Amplified** とルーチェ IP（ブース 3-B34）は「MCP・API・AI エージェントで技術知識をつなぎ、人と AI が協働

する知財業務変革」^{6,71}（Amplified はデータを米国等で処理する旨をプライバシーポリシーに記載する⁷²）、弁理士法人白坂は「AI 特許 MCP で書類作成・調査・中間処理と子供発明成果を発表」⁶を掲げ、米国の Patlytics も 8 月 28 日に Claude・ChatGPT 向け MCP を公開している⁵⁴。チザ D の MCP 解説記事は、MCP 対応を表明する知財サービスとしてサマリア、AI Samurai、Patlytics、Patsnap、GMO 知財 AI を列挙し、サーバーへの接続を伴うがゆえの権限管理リスクを指摘した⁵⁵。

MCP は、特許データベース側が「公開情報」を汎用 LLM に渡す仕組みである点に注意が必要である。検索・読解・分析の対象は公開公報であり、機密性の問題は主に「ユーザーが汎用 LLM 側に入力する自社情報」に生じる。英国の IPKat は 8 月 10 日、Anthropic が顧客登録の MCP サーバーを「review, authorize, or assume responsibility」しないと明言していることを引き、守秘契約のない MCP プロバイダーへの接続は営業秘密の「reasonable steps」を損ないかねないと警告した⁵⁷。この論点は、まさに「開く」潮流と「閉じる」潮流の接点にある。

4.8 整理表

以上を、本稿の類型に沿って表 2 に整理する。「公開度」は、基盤モデル名・稼働環境・提供形態が公開 Web 上でどこまで確認できるかの本稿による評価である。

表 2 2026 年フェアにおけるローカル LLM 関連の会展・発表の整理（公開情報ベース）

出展者	関連する展示・発表	類型	公開情報から確認できる技術的中身	公開度・備考
トランスエヌ	「発明情報を外に出さないー完全オフラインで動く特許明細書作成 AI」(9/16) ^{6,7}	A	既存基盤 N-Cube は社内 LAN 完結、Qwen3.5 等のオープンソース LLM 稼働 ^{16,17} 。明細書 AI の製品情報は未公開	低。製品名・モデル・価格とも未公開 ¹⁸
アイビーリサーチ	「[クラウド不使用] ローカル PC が図面・構造式から実施形態等 AI 生成」(9/16・17・18) ^{7,6}	A	AIPs/aipatONE：スタンドアロン PC、CPU のみ、外部通信なし、審査済み特許公報のみを学習、RAG 併用 ^{19,20,23}	中。ベースモデル・規模は非公開。2025 年に初公開 ²¹
アイパクトリ（韓国）	「グローバル特許 TOP10 企業を選んだ On-Premise 構築型発明届出書作成支援システム」(9/17) ^{6,7}	A（推定）	IPEDIT draft：「ChatGPT ではなく独自の AI」 ²⁴ 。オンプレ構成の中身は未公開	低。導入企業名・モデルとも未公開

出展者	関連する展示・発表	類型	公開情報から確認できる技術的中身	公開度・備考
Patentfield	独自 LLM「D シリーズ」参考出展、「AI 検索サポート（仮）」（ブース 3-A28、9/16・17・18） ²⁶	D（受賞時は A）	1,000 億トークン超で継続事前学習した特許特化基盤モデル、SFT によるプロンプトレス推論、外部 API 不使用の完全ローカル構成 ²⁷	中～高。製品の提供形態・基盤モデル名は未公開 ³⁰
GMO ブランドセキュリティ／GMO アイアールディー	「GMO 知財 AI」「その AI に知財情報を入れて大丈夫？」（9/17）、IPFM のプライベート LLM ³¹	B	Gemma 4 26B-A4B／31B、vLLM、GMO GPU クラウド（国内ベアメタル）、Vertex AI 同モデルと同等性能、MCP 連携 ³²	高。オンプレ・プライベートクラウド提供は「検討」段階
エムニ	「松尾研発スタートアップによる知財×AI の最前線」（9/16） ⁶	A/D（受託）	オンプレで特許翻訳特化 LLM を独自開発（120 万文の特許データ学習）、オンプレのファインチューニング LLM 開発を受託 ^{34,35}	中。自社プロダクトの LLM 構成は非公開
ロゼッタ	T-400 実機デモ（ブース 3-D02） ³³	A/B	「オンプレミス、国内サーバーの最高水準セキュリティ方式も選択可能」 ³³	中。モデル構成は非公開
Patsnap	Analytics／Eureka、MCP、Agent Skills（9/16） ³⁶	A/B（選択可）	「クラウドまたはオンプレミス対応」 ³⁶	中。オンプレ版の構成は非公開
ASU	Aicrea「生成系 AI 連携システム」（9/17・18） ⁶	C	「お客様専用 AI 環境 ChatGPT 連携 オンプレ／クラウド対応」 ³⁷	中。オンプレはシステム側と推測
JPDS	NewCSS 社内サーバー版、生成 AI オプション（10 月有料化）、Cygames 講演（9/17） ^{39,38,40}	C（推定）	ユーザ情報を顧客 LAN 上で管理。LLM 名・所在は非公開 ³⁸	低
AIDAO	AI 化伴走支援サービス開始（9/16 発表）、「棚卸し」講演（9/17） ⁴¹	C	既存 SaaS／汎用 LLM／個別 AI／BPO／人の使い分け、外部 API 送信の可否を個社設計、Custom は「LLM（GPT-4）を除きオンプレ構築も可能」 ^{41,42}	高（方針）。ローカル LLM 自体は謳わず
XLSCOUT	「知財 AI、結局どれを使うべきかー汎用・内製・特化の使い分け」（9/18） ⁶	—	サイトに「on-premises software products」の記載 ⁴³	低。講演内容は未確認
サマリヤ（パテント・インテグレーション）	サマリヤ MCP（9/8）、講演 3 本 ^{49,51}	C（オプション）	自社契約 AI エンドポイント（有償）、「ローカル LLM の構築についても別途ご相談」 ⁵⁰	高。標準は AWS 上のクラウド

出展者	関連する展示・発表	類型	公開情報から確認できる技術的中身	公開度・備考
日立／東芝／NTT データ	Sharersearch AI 要約・AI 検索 (10/5 提供) ⁴⁴ 、IPeakMS 生成 AI・知識ばらし ⁴⁵ 、発明発掘支 援 (10 月以降) ⁴⁶	—	LLM 名・所在の記載なし。NTT データは「AI 活用基盤の構築」 を提示 ⁴⁶	低。個別対応の範疇

5. 背景：ローカル LLM 需要を支える制度・環境要因

今年の展示・発表の構図を理解するには、2025 年から 2026 年にかけての制度・環境の変化を押さえておく必要がある。第一に、日本弁理士会が 2025 年 4 月に策定した「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」は、「秘密情報を入力する行為は、生成 AI 提供者という第三者に秘密情報を開示することになるため」守秘義務（弁理士法第 30 条）違反のおそれがあるとし、「学習の有無によらずクライアントに合意を取るべきである」「秘密保持規約のない第三者のプラットフォームに情報を載せた場合には新規性を喪失する可能性がある」と述べた⁵⁸。同ガイドラインはオンラインプレミスやローカル環境に直接言及していないが、「外部送信そのものを避ける」という営業上の論拠を、ローカル型ベンダーに与えた形になっている（推測）。日本知的財産協会（JIPA）の AI 活用委員会は 2026 年 9 月 1 日に「生成 AI 活用ハンドブック 第 1.0 版」を発行したが会員限定であり、内容は本調査では確認できていない⁶¹。

第二に、特許庁は 2026 年 7 月 27 日に「JPO AI ビジョン」を策定し、基本的考え方の中で「人間中心の原則を踏まえつつ、リスクへ適切な対応をすることで、責任のある AI の活用を行います」とし、「出願情報などの機密情報を AI に入力することによってその AI からの出力で機密情報が漏えいすることのないよう、対策を講じます」「職員による検証や最終判断を行うことにより、人間中心の AI 活用に努めます」と明記した⁵⁹。これに先立ち、特許庁の担当者がパテント誌 2025 年 9 月号に寄稿した調査報告では、オンラインプレミスで構築できるモデルは「情報セキュリティの観点、利用するモデルの安定性といった点で長けている」一方、「現実的に保有できる GPU の性能からモデルサイズに限界」があると整理し、Llama-3.1-70B 系、tsuzumi、Qwen2-VL-72B 等を評価対象としたとされる⁶⁰。官側が「機密情報を扱う以上、閉じた環境で」という方針を持ちつつ、ローカルモデルの性能限界も認識していることは、民間ベンダーの訴求と課題をそのまま映している。

第三に、政府の国産 LLM 振興策である。GENIAC-PRIZE 領域 02 が「国内で開発された基盤

モデルを活用している場合は加点」としたこと²⁹、デジタル庁が政府向け AI 基盤「源内」に国産 LLM7 モデル（tsuzumi 2、Llama-3.1-ELYZA-JP-70B、Sarashina2 mini、cotomi v3、Takane 32B、PLaMo 2.0 Prime、CC Gov-LLM）を選定したこと⁶²は、「国内で閉じた環境に、国内モデルまたはオープンウェイトモデルを置く」構成に公的な正統性を与えた。Patentfield の技術新規賞はこの文脈の直接の産物であり、GMO の「国内ソブリン」という語もこの流れに乗ったものである（推測）。

第四に、ローカル LLM 導入の裾野が広がったことである。インテックは 2026 年 1 月に「外部ネットワークから遮断されたオンプレミスや閉域ネットワーク内に、専用の GPU サーバーと LLM、RAG 機能などをパッケージ」した導入支援を参考価格 500 万円から開始し⁶⁴、NTT ドコモビジネスは 7 月に「プライベートクラウドまたはオンプレミス環境での構築・利用が可能」な「アイデアシート作成支援 AI エージェント」（キヤノンと実証）を発表した⁶³。企業知財部の実装例としては、コニカミノルタが Azure OpenAI を基盤とする自社開発 AI アプリ群を開発部門・知的財産部門・特許事務所に展開している技術報告がある⁶⁵。純粋なローカル LLM（類型 A・B）を知財部門の本番業務で運用している一次情報は依然として少なく、大企業の実態は閉域クラウド上の商用モデル（類型 C）が中心と推測される。

第五に、MCP の急速な普及とそれに対するリスク指摘である。2026 年 8 月から 9 月にかけて、AI Samurai、Patlytics、サマリア、GMO、Patsnap が相次いで MCP 対応を公表し^{52,54,49,31,36}、IPKat が「MCP のトロイの木馬」に注意を促した⁵⁷。「便利な接続」が広がるほど「接続しない選択肢」の価値が相対的に上がるという力学が、今年のフェアの二極構造を生んでいる。

6. 考察：2026 年の展示・発表の特徴

6.1 「ローカル」が題名に昇格した年

2025 年のフェアでも、アイビーリサーチがオフライン明細書生成 AI を初公開しており²¹、ローカル型ツール自体は昨年から存在した。しかし 2026 年は、出展者プレゼンテーションの題名に「完全オフライン」「On-Premise」「クラウド不使用」「発明情報を外に出さない」という語が 3 社分並び、しかもそれが 1 社の孤立した主張ではなく、新規参入のスタートアップ（トランスエヌ）、海外企業（アイパクトリ）、老舗の調査・ソフト会社（アイビーリサーチ）という出自の異なる 3 社から同時に出てきた点が新しい。これは、ローカル型が「ニッチな選択肢」から「明細書作成ツールを選ぶ際の主要な比較軸」に格上げされたことを意味する。加えて、

GMO が「国内ソブリン」、Patentfield が「完全ローカル AI 構成」、ロゼッタと Patsnap が「オンプレミス選択可」を掲げたことで、「どこで動くか」が調査・翻訳・管理の各カテゴリーにも横断的に持ち込まれた。

6.2 工程による棲み分け：上流は閉じ、下流は開く

ローカル型を前面に出した 3 社の対象業務が、いずれも明細書作成・発明届出書作成という「未公開の発明情報を扱う上流工程」であることは偶然ではない。対照的に、MCP 対応を競った各社の対象は特許調査・分析・文献取得という「公開情報を扱う工程」である。すなわち、2026 年の会場は、扱う情報の公開性に依拠して「上流（発明発掘・届出・明細書作成）はローカルで閉じ、下流（調査・分析・監視）は MCP で公開 LLM に開く」という棲み分けが自然発生的に形成された場と読める。この整理は、弁理士会ガイドラインが問題にする「秘密情報の入力」が発生するのは上流工程であるという事実と整合する。ただし、上流工程でも汎用 LLM を使う製品（AI Samurai ONE、appia-engine、ユアサポ AI 等）は多く、また上流工程で MCP を使う発表（弁理士法人白坂「AI 特許 MCP で書類作成・調査・中間処理と子供発明成果を発表」）もあるため、これは傾向であって厳密な線引きではない。

6.3 「ローカル」の中身は多層的で、開示水準に大きな差がある

第 2 節で示した 4 類型のとおり、「ローカル」「オンプレ」「プライベート」と呼ばれるものの技術的実体は、CPU のみで動くスタンドアロン PC（アイビーリサーチ）から、ハードウェア一体型サーバー（トランスエヌ）、国内 GPU クラウド上のオープンウェイトモデル（GMO）、自社契約エンドポイント経由の商用モデル（サマリヤのオプション）、LLM 以外をオンプレ化した構成（AIDAO Custom、ASU Aicrea の可能性）まで幅広い。しかも、基盤モデル名・パラメータ規模・推論基盤まで開示しているのは GMO³² のみで、Patentfield はトークン数と構成方針まで²⁷、アイビーリサーチは学習データの性質まで^{19,21}、トランスエヌとアイパクトリは製品情報自体が未公開である。来場者の側から見れば、「ローカル」という語が指す範囲を確認せずに導入判断を行うことは危険であり、少なくとも、①推論はどこで行われるか（ユーザー PC／社内サーバー／国内 DC／海外クラウド）、②基盤モデルは何か（国産／オープンウェイト／商用 API）、③ネットワーク遮断は物理的か契約的か、④モデル更新とサポートを誰が担うか、⑤ベンダーの事業継続性、の 5 点を会場で問うべきであった。特に④⑤は、資本金 300 万円・従業員 9 名の企業²²や設立 2 年余りのスタートアップ¹³が担い手である現実と切り離せない。

6.4 特許特化基盤モデルという第三の道

Patentfield の D シリーズ^{26,27}、アイビーリサーチの「審査済み特許公報のみを学習した特許専用 LLM」¹⁹、エムニの「120 万文の特許データを学習した特許翻訳特化型 LLM」³⁴は、汎用モデルをそのまま使うのでもなく、単に閉じた環境に置くのでもなく、特許ドメインのデータでモデル自体を作り込むアプローチである。GENIAC-PRIZE 領域 02 で 1～3 位が「該当なし」となった²⁸ことは、特許審査級の精度が依然として難題であることを示す一方、技術新規賞の受賞理由に「外部 API を一切使用しない完全ローカル AI 構成」が含まれたこと²⁷は、「特化モデル×ローカル」が官の評価軸に乗ったことを意味する。特化モデルは一般に小規模でも同一タスクの精度を出しやすく、ローカル稼働との相性が良い。したがって、来年以降、「特許特化 SLM をオンプレで」という組み合わせが、明細書作成に限らず先行技術調査や対比判断にも広がる可能性がある（推測）。他方、特化モデルは基盤モデルの世代交代に追従するコストを負い続けるため、Patentfield が受賞技術を「Patentfield へ展開していくことも検討」²⁷という慎重な表現にとどめている点も含め、持続可能性は今後の観察課題である。

6.5 担い手の構図：中小・海外が先鋭化し、大手は「基盤構築」で受ける

ローカル型を製品名レベルで押し出したのは、資本金 300 万円の新潟の企業、設立 2 年のスタートアップ、韓国企業、京都の特許検索ベンチャー、そして GPU クラウドを自前で持つ GMO であった。他方、日立・東芝・NTT データ・JPDS といった大手・既存勢は、LLM 名や所在を製品仕様として明示せず、「AI 活用基盤の構築」「お客さまの環境に応じて」という個別対応の枠組みでオンプレミス需要を受け止めている^{46,44,45,38}。NTT データのポートフォリオには tsuzumi 2 や閉域対応の Lazarus AI があり⁴⁸、技術的にはローカル構成を提供できる立場にあるにもかかわらず、知財サービスの告知ではそれを前面に出していない。これは、大手にとってローカルか否かは「案件ごとの設計事項」であって「製品の差別化軸」ではないこと、および既存クラウド製品との整合を保つ必要があることの反映と考えられる（推測）。結果として、「ローカル」を明確な言葉で買える相手は現時点では中小・スタートアップ・海外勢に偏っており、購入側は機能と事業継続性のトレードオフを意識せざるを得ない。

6.6 「使い分け」論の登場が示す成熟

AIDAO の「既存 SaaS／汎用 LLM／個別 AI／BPO／人」の組合せ⁴¹、XLSCOUT の「汎用・内製・特化の使い分け」⁶、GMO の「日米中生成 AI の実力に関するデータ」を踏まえた「その

AI に知財情報を入れて大丈夫？」³¹、IPCC の「AI 活用の限界と可能性」⁶ は、いずれも特定ツールの優劣ではなく、業務ごとに最適な形態を選ぶという設計論を主題にしている。これは、2025 年に「AI ツールが多い」と感じられた段階¹² から、2026 年には「どの AI を、どこで、どの業務に」と問う段階へ、知財業界の議論が一段進んだことを示す。ローカル LLM はこの設計論の中で「機密性が最優先の業務」に割り当てられる一選択肢として位置づけられており、万能解として売られているわけではない点は、健全な成熟と評価できる。

6.7 留意点と未解決の論点

第一に、性能ギャップである。特許庁の調査報告が指摘するとおり、保有できる GPU の制約からローカルモデルの規模には限界があり⁶⁰、GMO でさえ「Vertex AI 上の同モデルとほぼ同等」³² という同一モデル間の比較にとどまる。最先端の商用モデルとの性能差をどの業務なら許容できるかは、ベンダーの資料では答えが出ない。第二に、「ローカル」が安全性の代名詞として独り歩きするリスクである。オフライン環境でも、学習データに含まれる他社公報の表現が出力に混入する問題や、モデル更新が止まることによる品質劣化は起こり得る。第三に、検証可能性である。CAS が「検証可能な AI 知財調査」を掲げ⁶、JPO AI ビジョンが「職員による検証や最終判断」を原則とした⁵⁹ ように、どこで動くかにかかわらず、出力の根拠提示と人による検証の設計が本質であり、ローカル化はその一部にすぎない。第四に、MCP との関係である。IPKat の警告⁵⁷ が示すとおり、ローカル LLM を導入しても、同じ組織が MCP 経由で公開 LLM に社内情報を流す運用を許せば意味がない。ローカル化と MCP 利用の境界をどう社内規程に落とすかが、2027 年に向けた実務上の宿題になる。

6.8 知財部門への示唆

以上を踏まえると、今年のフェアが企業知財部門に投げかけたのは、「生成 AI を導入するか」ではなく「自社の知財業務を情報の機密性と定型性で棚卸しし、工程ごとにローカル・閉域クラウド・公開 LLM+MCP のどれを割り当てるか」という設計課題である。上流の発明発掘・届出・明細書作成については、ローカル型または閉域型を第一候補として比較評価する段階に入ったといえるが、その際には第 6.3 節の 5 つの確認事項に加え、弁理士会ガイドライン⁵⁸ や JIPA ハンドブック⁶¹ との整合、そして特許事務所側（IPTech 弁理士法人は「一番生成 AI に詳しい特許事務所になろう」と掲げ、生成 AI をうまく使えば「業務効率が約 2 倍」になるとの見方を示している³）との情報の受け渡し経路まで含めた全体設計が必要である。下流の調査・分析につい

ては、MCP 対応が急速に標準化しつつあるため、社内でどの MCP サーバーへの接続を許可するか、そのプロバイダーと守秘契約があるかを、ツール選定と同時に決めることが求められる。

7. 未確認事項と今後の確認ポイント

本稿の記述のうち、以下は公開情報で確認できておらず、会場報告や各社の追加公表を待つ更新する必要がある。第一に、主催者ポータル上の出展者プレゼンテーション・特別講演の公式一覧（概要文、登壇者名、最終的な題名・時刻）は取得できていない⁷⁵。本稿の題名・時刻はチザ D まとめ⁶と案内状 PDF⁷に依拠しており、両者の間で一部相違があった（例：Patentfield 9 月 16 日枠は案内状 12 時 35 分に対し自社告知 11 時 25 分²⁶、AIDAO 9 月 17 日枠の題名⁴¹、アイビーリサーチの題名）。第二に、3 日目（9 月 18 日）の来場者数と 3 日間合計、出展社数の確定値（171 社か 176 社か）は主催者の開催報告待ちである^{1,2,3}。第三に、トランスエヌの明細書作成 AI の製品名・基盤モデル・要件・価格、アイパクトリのオンプレミス構成と基盤モデル、アイビーリサーチの基盤モデルと規模、Patentfield の D シリーズの提供形態と基盤モデル、GMO 知財 AI の正式提供状況と料金、Questel の「知財特化型自社 AI 翻訳」の実体、XLSCOUT・WIPS・テスコの講演内容は、いずれも未確認である。第四に、特別講演「生成 AI・DX で進化する知財業務」「AI による生産性向上を生かした知財部門の価値向上策」「AI 時代の知財・商標実務を考える」の登壇者と内容、およびそこでローカル LLM や利用環境がどう論じられたかは不明である。第五に、会期中のブースでの実機デモや来場者の反応、チザ D の「全ブース取材」の成果⁷⁴は本稿に反映されていない。これらが明らかになった時点で、第 6 節の考察、とりわけ「上流は閉じ、下流は開く」という仮説の妥当性を再検証することが望ましい。

参考文献

（URL はいずれも 2026 年 9 月 18 日時点で本調査により取得・確認したもの。「未確認」と付したものは本文を取得できなかったことを示す。）

1. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 公式サイト「開催概要」（来場者数速報を含む）、2026 年 9 月 18 日閲覧 <https://pifc.jp/2026/index.html>
2. 産経新聞社「史上最大規模、国内外 171 企業が集結！『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』 9 月 16 日、東京ビッグサイトで開幕」PR TIMES、2026 年 7 月 30 日
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002094.000022608.html>
3. ITmedia エグゼクティブ「AI で進化する特許事務所 権利化と事業伴走のプロへ IPTech 弁理士法人<前編>」2026 年 9 月 15 日 <https://mag.executive.itmedia.co.jp/executive/article/2609/15/2000001475/>
4. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 公式サイト「前回レポート」（2025 年開催実績）

- <https://pifc.jp/2026/report.html>
5. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 公式サイト「出展のご案内」（前回の出展者プレゼンテーション実績） <https://pifc.jp/2026/exhibit.html>
 6. 知財デジタルイノベーションハブ（チザD）「知財・情報フェア 2026 セミナー・プレゼン・配信情報まとめ」Substack、2026 年 7 月 17 日公開・9 月 6 日最終更新（公式ポータル掲載情報の第三者転記）
<https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/2026>
 7. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 案内状（PDF、出展者プレゼンテーション時間割を含む）
<https://pifc.jp/2026/pdf/ipifc2026information.pdf>
 8. INPIT「2026 知財・情報フェア&コンファレンス（9 月 16 日～18 日）に出展します」2026 年 8 月 18 日
https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20260818.html
 9. 日本特許情報機構（Japio）「知財・情報フェア&コンファレンス」開催報告ページ（2023～2025 年）
<https://japio.or.jp/fair/index.html>
 10. 産経新聞社「2023 特許・情報フェア&コンファレンス」開催案内 PR TIMES、2023 年 8 月 21 日（会場移転の説明） <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001500.000022608.html>
 11. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展要項（PDF、2024 年開催実績を記載）
https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/01/pifc2025yoko_v1.pdf
 12. よろず知財戦略コンサルティングブログ「2025 知財・情報フェア&コンファレンス」所感、2025 年 9 月 14 日 <https://yorozuipsc.com/blog/ai9639613>
 13. トランスエヌ株式会社「会社概要」 <https://trans-n.ai/company/>
 14. トランスエヌ株式会社「東大 IPC・デライト・ベンチャーズから資金調達」ニュース、2024 年 8 月 28 日
<https://trans-n.ai/2024/08/28/240828/>
 15. トランスエヌ株式会社「経営体制を強化」ニュース、2026 年 9 月 1 日 <https://trans-n.ai/2026/09/01/20260901/>
 16. トランスエヌ株式会社「N-Cube」製品ページ <https://trans-n.ai/products/n-cube/>
 17. トランスエヌ株式会社「小規模チーム向けオンプレミス AI サーバー『N-Cube Mini』シリーズを発売」PR TIMES、2025 年 9 月 9 日 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000011.000146925.html>
 18. トランスエヌ株式会社 ニュース一覧（2026 年 9 月 18 日時点の最新は 2026 年 9 月 1 日「経営体制を強化」） <https://trans-n.ai/news/>
 19. アイビーリサーチ株式会社 公式サイト トップページ（オフライン生成 AI の説明） <https://www.ibr.co.jp/>
 20. アイビーリサーチ株式会社「オフライン PC で動く明細書生成 AI『AIPs』」製品ページ
<https://www.ibr.co.jp/aips.html>
 21. アイビーリサーチ株式会社 メールマガジン バックナンバー（第 34 号 2025 年 9 月、第 35 号 2026 年 6 月）
https://www.ibr.co.jp/contact_mailmaga.html
 22. アイビーリサーチ株式会社「会社概要」 <https://www.ibr.co.jp/company.html>
 23. アイビーリサーチ株式会社「特許明細書のドラフト作成を効率化する AI 活用法とセキュリティ対策 | 2026 年版」 <https://www.ibr.co.jp/patent-draft-efficiency-methods.html>
 24. 株式会社アイパクトリ「AI 特許文書作成・翻訳サービス機能の拡大」PR-FREE、2024 年 12 月 24 日
<https://pr-free.jp/2024/109134/>
 25. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展社ページ（株式会社アイパクトリ） <https://www.expo->

form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=2

26. Patentfield 株式会社「Patentfield『2026 知財・情報フェア & コンファレンス』出展のお知らせ」PR TIMES、2026 年 8 月 31 日 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000067.000025380.html>
27. Patentfield 株式会社「経産省・NEDO 主催『GENIAC-PRIZE』官公庁の審査領域における生成 AI 開発にて特別賞『技術新規賞』を受賞」PR TIMES、2026 年 4 月 24 日
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000063.000025380.html>
28. NEDO「GENIAC-PRIZE 受賞者を決定」ニュースリリース、2026 年 3 月 25 日（別紙：特別賞受賞者一覧 PDF <https://www.nedo.go.jp/content/800052222.pdf>)
https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101923.html
29. NEDO「GENIAC-PRIZE 領域 02 官公庁等における審査業務等の効率化に資する生成 AI 開発 募集要領」（PDF） <https://geniac-prize.nedo.go.jp/download/800025276.pdf>
30. Patentfield 製品・料金ページ（専用クラウド環境オプション等） <https://product.patentfield.com/>
31. GMO インターネットグループ「GMO ブランドセキュリティ、GMO アイアールディーとともに知財・情報フェアで国内ソブリン環境の『GMO 知財 AI』と MCP 連携可能な知財管理システムを展示」2026 年 9 月 2 日 <https://group.gmo/news/article/10173/>
32. GMO インターネットグループ「GMO インターネットグループ 3 社、機密性の高い知財データを国内保持したまま AI 活用できる環境を実証」2026 年 7 月 6 日 <https://group.gmo/news/article/10091/>
33. 株式会社ロゼッタ「超高精度 AI 翻訳のロゼッタ、『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展」PR TIMES、2026 年 9 月 9 日 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000856.000006279.html>
34. 株式会社エムニ 導入事例「特許翻訳特化型 LLM のオンプレ開発（日本特許翻訳株式会社）」
<https://www.emuniinc.jp/service/case/gt3mkyhfhqzz>
35. 株式会社エムニ「オーダーメイド AI 開発」サービスページ <https://www.emuniinc.jp/service/custom-made-ai>
36. Patsnap 合同会社「2026 知財・情報フェア & コンファレンス」出展案内ページ（2026 年 9 月 8 日更新）および共同通信 PR ワイヤー「『第 35 回 2026 知財・情報フェア & コンファレンス』に出展いたします」2026 年 9 月 9 日 <https://kyodonewsprwire.jp/release/202609085486> <https://patsnap.jp/event/pif2026>
37. 株式会社 ASU「Aicrea 知財・法務業務支援 生成系 AI 連携サービス」紹介資料（PDF）
<https://www.asu.co.jp/media-download/1048/d852f2dd1cf497a8/>
38. 日本パテントデータサービス「生成 AI オプション」案内ページ（2026 年 10 月有料提供開始）
https://www.jpds.co.jp/patent_retrieval/genai-option_20260623.html
39. 日本パテントデータサービス「NewCSS」製品ページ（クラウド版・社内サーバー版）
https://www.jpds.co.jp/patent_retrieval/newcss/
40. 日本パテントデータサービス「知財・情報フェア」イベントページ（Cygames・ハウス食品登壇プレゼンテーション） <https://www.jpds.co.jp/events/pifc/>
41. 株式会社 AIDAO「AIDAO、知財部門向け『知財業務の AI 化伴走支援サービス』を開始」PR TIMES、2026 年 9 月 16 日 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000019.000124450.html>
42. 株式会社 AIDAO「AIDAO Custom」サービスページ <https://aidao-pjt.com/services/custom>
43. XLSCOUT「SOC2 Type 2 Certified」ページおよび「Security, Privacy & Control」ページ
<https://xlscout.ai/security-privacy-control/> <https://xlscout.ai/soc2-type-2-certified/>

44. 株式会社日立製作所「特許情報提供サービス『Shareresearch』に生成 AI を活用した新機能『AI 要約』『AI 検索』を追加…」PR TIMES、2026 年 9 月 14 日
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000623.000067590.html>
45. 東芝デジタルソリューションズ「2026 知財・情報フェア & コンファレンス」イベント情報ページ
<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/event/2026/0916-0918.html>
46. 株式会社 NTT データ「AI を活用した発明発掘を支援するサービスを先行提供開始」2026 年 8 月 19 日
<https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2026/081900/>
47. 株式会社 NTT データ「第 35 回 2026 知財・情報フェア & コンファレンス」出展案内ページ
<https://www.nttdata.com/jp/ja/trends/event/2026/091603/>
48. 株式会社 NTT データ「生成 AI」サービス総合ページ (tsuzumi 2、Lazarus AI)
<https://www.nttdata.com/jp/ja/services/generative-ai/>
49. パテント・インテグレーション株式会社「特許 AI『サムリア』、MCP 対応を開始」PR TIMES、2026 年 9 月 8 日
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000086119.html>
50. 特許 AI「サムリア」セキュリティページ <https://summaria.jp/security>
51. パテント・インテグレーション株式会社 リリースノート R_20260723 (2026 知財・情報フェア 出展・プレゼンテーション案内) https://patent-i.com/summaria/manual/R_20260723
52. 株式会社 AI Samurai「2026 知財・情報フェア & コンファレンスに出展します！知財 AI エージェント『MCP サーバー』および AI Samurai ONE の新機能を紹介！」PR TIMES、2026 年 9 月 9 日
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000306.000021559.html>
53. レスポンス「トヨタテクニカルディベロップメント、生成 AI で知財支援を披露…『2026 知財・情報フェア』出展」2026 年 8 月 28 日 <https://response.jp/article/2026/08/28/415870.html>
54. Patlytics, “Patlytics MCP: Patent Intelligence Now Available in Claude and ChatGPT”, 2026 年 8 月 28 日
<https://www.patlytics.ai/blog/patlytics-mcp-patent-intelligence-now-available-in-claude-and-chatgpt>
55. 知財デジタルイノベーションハブ (チザ D) 「『助けてインターネット老人会！MCP がわからない』の巻」2026 年 9 月 8 日 <https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/mcpd>
56. posfie「【2026 知財・情報フェア】知財サービス新機能まとめ」 (@ip_dih、2026 年 9 月 3 日作成・9 月 9 日更新) https://posfie.com/@ip_dih/p/0W2dUoh
57. Rose Hughes, “AI in the patent industry: Beware the MCP Trojan horse”, The IPKat, 2026 年 8 月 10 日
<https://ipkitten.blogspot.com/2026/08/ai-in-patent-industry-beware-mcp-trojan.html>
58. 日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」令和 7 年 4 月 (PDF)
<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf>
59. 特許庁「JPO AI ビジョン」令和 8 年 7 月 27 日策定 (本文 PDF :
https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_vision/document/index/jpo-ai-vision.pdf
https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_vision/index.html
60. 五十嵐康弘 (特許庁審査第一部調整課審査企画室)、特許庁における生成 AI 活用の調査に関する論考、パテント 2025 年 9 月号 (Vol.78 No.9) (論文タイトルは未確認) <https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/4704>
61. 日本知的財産協会 (JIPA) AI 活用委員会ページ (「生成 AI 活用ハンドブック 第 1.0 版」2026 年 9 月 1 日発行、会員限定) <https://www.jipa.or.jp/community/sc-wg-rg/ai-utilization>

62. ITmedia AI+「デジタル庁、政府向け AI 基盤『源内』に国産 LLM7 モデルを選定」2026 年 3 月 6 日
<https://www.itmedia.co.jp/aiplus/articles/2603/06/news097.html>
63. NTT ドコモビジネス「『アイデアシート作成支援 AI エージェント』の提供を開始」2026 年 7 月 30 日
<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2026/0730.html>
64. インテック「オンプレミス環境で生成 AI を活用できるローカル LLM の導入支援を開始」PR TIMES (TIS 配信)、2026 年 1 月 29 日 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001877.000011650.html>
65. コニカミノルタ 技術報告「生成 AI 活用による知財 DX の加速」2026 年 2 月 25 日
<https://research.konicaminolta.com/jp/report/2026/technical-papers/accelerating-ip-dx-through-generative-ai-utilization/>
66. 株式会社発明通信社「2026 知財・情報フェア & コンファレンス 出展のご案内」2026 年 7 月 29 日
<https://www.hatsumei.co.jp/news/260729-1/>
67. AI 特許翻訳株式会社「2026 知財・情報フェア & コンファレンス 出展・登壇のお知らせ」2026 年 9 月 9 日
<https://iptrans.jp/ja/news/2026-3-25.html>
68. QUESTEL「日本語版 IP デジタルアシスタント『Qthena』」PR TIMES、2026 年 8 月 3 日、および Questel “Questel Trusted AI” ページ <https://www.questel.com/questel-trusted-ai/>
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000184064.html>
69. リーガルテック株式会社「汎用 AI だけでは対応しづらい、研究開発・知財情報の AI 活用—17 の成長産業向け無料検証プログラム受付開始」PR TIMES、2026 年 7 月 7 日
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000498.000042056.html>
70. 株式会社 root ip「知財事務 AI エージェントを知財・情報フェアで初披露」PR TIMES、2026 年 9 月 9 日
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000006.000166451.html>
71. ルーチェ IP 合同会社 公式サイト (Amplified との共同出展、ブース 3-B34) <https://www.luceip.org/jp>
72. Amplified「プライバシーポリシー」(データの処理地域に関する記載)
<https://www.amplified.ai/ja/privacy/>
73. アイ・ピー・ファイン株式会社「2026 知財・情報フェア & コンファレンスへ出展します」
<https://ipfine.jp/event-seminar/2026> 知財・情報フェア & コンファレンスへ出展します/
74. 知財デジタルイノベーションズ (チザ D)「知財情報フェア会場で『チザ D 新聞』を 1,000 部配布します」2026 年 9 月 10 日 <https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/d1000>
75. 2026 知財・情報フェア & コンファレンス 公式ポータル (AiMeet) 出展者プレゼンテーション一覧 (JavaScript 描画のため本調査では本文を取得できず・未確認)
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/seminars?cat=exhibitor-presentation>